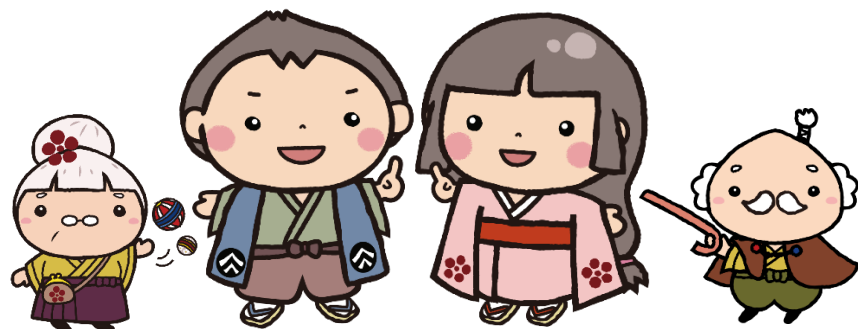


ほくほくフィナンシャルグループ 会社説明会資料

2022年5月



(東証プライム、札証証券コード:8377)

・はじめに		1		
【ほくほくフィナンシャルグループの概要】			【経営戦略】	
・プロフィール		2	・前中期経営計画の振り返り	 14
【2022年3月期決算の概要】			・外部環境	 16
・損益概要		4	・長期ビジョンと中期経営計画の概要	 17
・預金残高		6	・重点指標	 18
・貸出金残高		7	・総合的なコンサル対応力の向上	 19
・住宅ローン		8	・環境分野への取り組み	 21
・有価証券		9	・DXの推進	 22
・役務収益		10	・ウェルビーイングのある働き方の実現	 23
・経費・与信費用		11	・グループ総合力の強化	 25
・自己資本比率		12	・グループガバナンスの強化	 26
・業績予想		13		

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

経営理念

- 地域共栄** : 社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** : 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。



ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 (2019.4.1)

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。

ほくほくフィナンシャルグループ環境方針 (2020.2.1制定)

- ほくほくフィナンシャルグループは、経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めてまいります。
1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
 2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
 3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
 5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
 6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

ほくほくフィナンシャルグループの概要



<立山連峰(富山)>



設立 : 2003年
本店所在地 : 富山市
資本金 : 708億円
自己資本比率 : 9.54%
格付 : A (R&I)

地方銀行 総資産ランキング(2022年3月期)

	総資産	(単位: 億円)
1位	ふくおか F G	291,719
2位	めぶき F G	241,255
3位	コンコルディア F G	240,607
4位	千葉銀行	191,047
5位	ほくほく F G	172,800
6位	関西みらい F G	156,665
7位	静岡銀行	149,182
8位	九州 F G	141,692
9位	北洋銀行	135,438
10位	八十二銀行	133,437

※各行決算短信より当社作成 (連結ベース)



設立 : 1943年 (創業1877年)
本店所在地 : 富山市
店舗数 : 国内188(支店145・出張所43) 海外6
従業員数 : 2,265人
(在籍ベース)



設立 : 1951年
本店所在地 : 札幌市
店舗数 : 国内144(本支店136・出張所8) 海外3
従業員数 : 2,118人
(在籍ベース)



ほくほくフィナンシャルグループの歩み

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。今後とも地域と共に成長・発展することで、共有価値を創造してまいります。

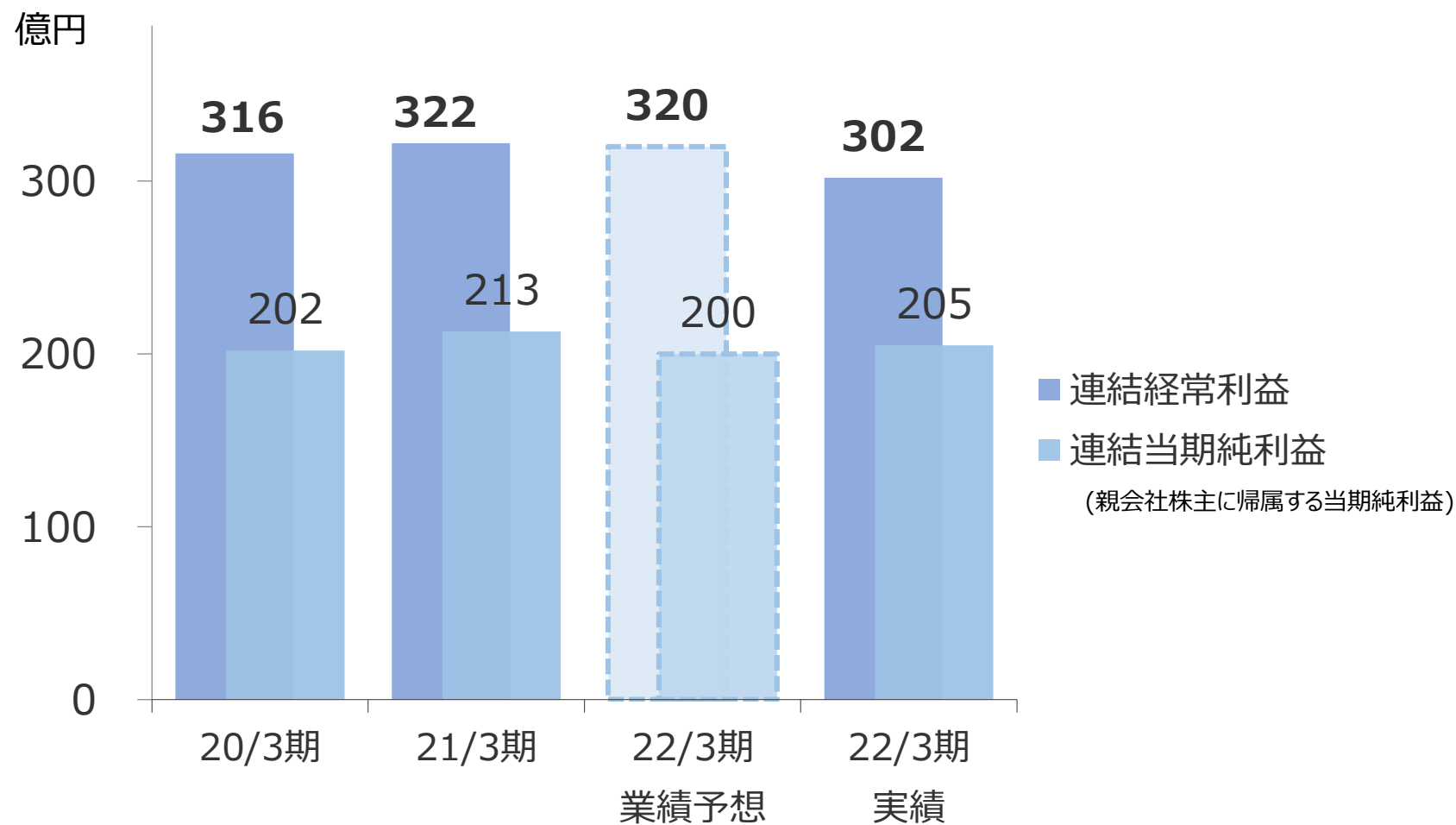


2022年3月期決算の概要



- ・連結経常利益は業績予想を17億円下回る302億円の実績
- ・連結当期純利益は業績予想を5億円上回る205億円の実績

損益<フィナンシャルグループ連結>



- ・ 2行合算のコア業務純益は業績予想を25億円上回る460億円の実績
- ・ 2行合算の当期純利益は業績予想を1億円下回る218億円の実績

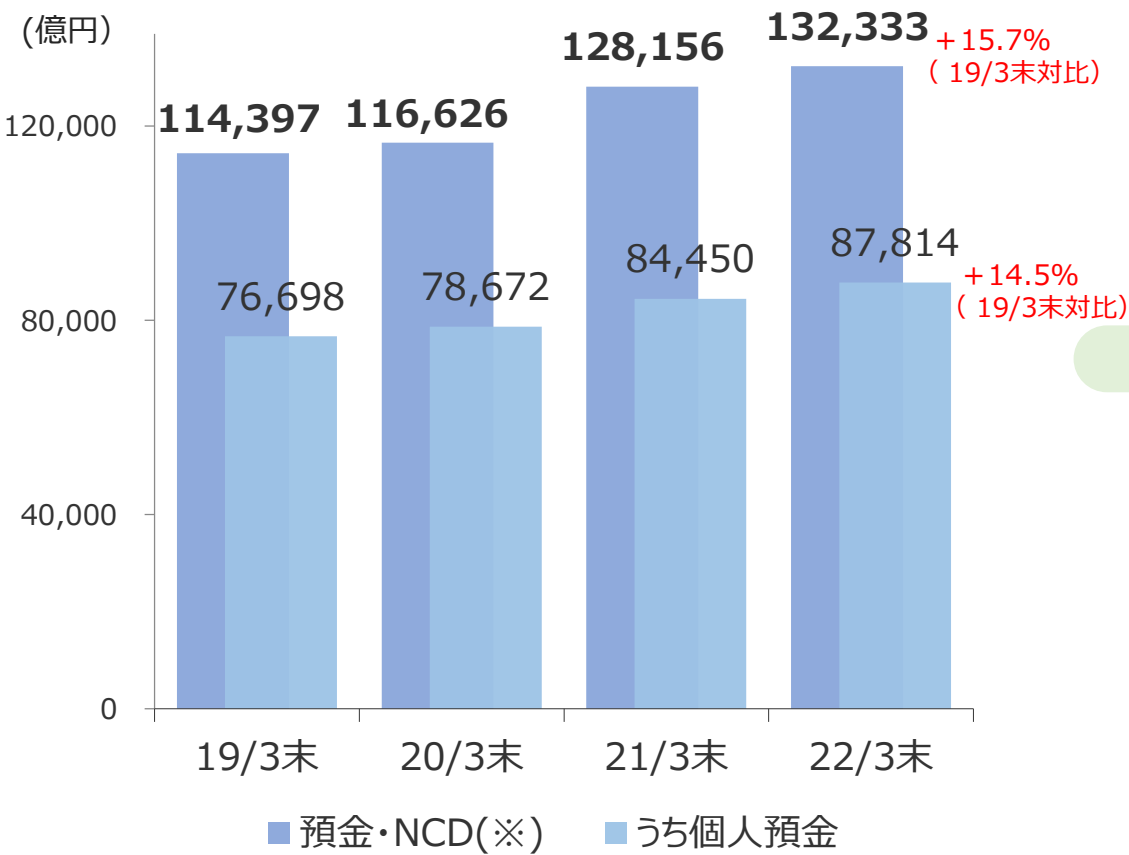
損益<2行合算・北陸銀行・北海道銀行>

【2行合算】										
	業績 予想	実績	前期比	業績 予想比	北陸	前期比	業績 予想比	北海道	前期比	業績 予想比
コア業務粗利益	1,245	1,248	40	3	684	17	4	564	23	△ 0
資金利益		1,059	22		563	5		496	16	
うち貸出金利息		826	△ 13		411	△ 12		414	△ 1	
うち有価証券利息		188	△ 5		126	△ 7		62	1	
役務取引等利益		177	17		113	12		63	5	
その他利益		11	1		7	△ 0		4	1	
経費 (△)	810	788	△ 35	△ 21	417	△ 22	△ 13	371	△ 13	△ 8
コア業務純益	435	460	75	25	267	39	17	192	36	7
有価証券等関連損益		△ 14	△ 89		21	△ 36		△ 36	△ 53	
与信費用(△)	140	135	4	△ 4	85	1	5	49	3	△ 10
経常利益	330	304	△ 15	△ 25	209	3	14	95	△ 19	△ 39
法人税等 (△)		115	30		69	16		46	14	
当期純利益	220	218	△ 6	△ 1	131	△ 11	6	87	5	△ 7

・預金は、個人・法人ともに増加し、前期末比4,177億円増加の13兆2,333億円

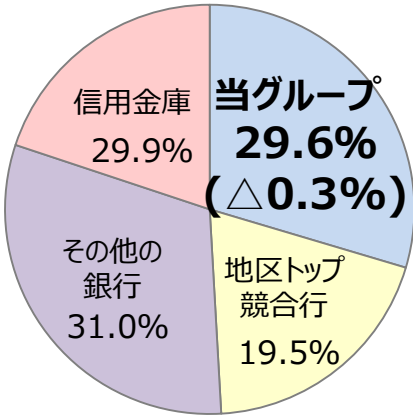
預金残高（末残）

2行合算

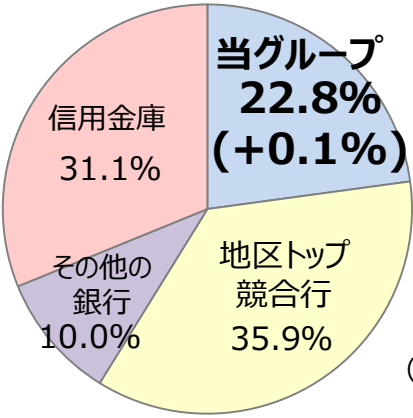


(※) N C D・・・譲渡性預金

地域シェア(2021年9月末)
北陸三県（富山、石川、福井）



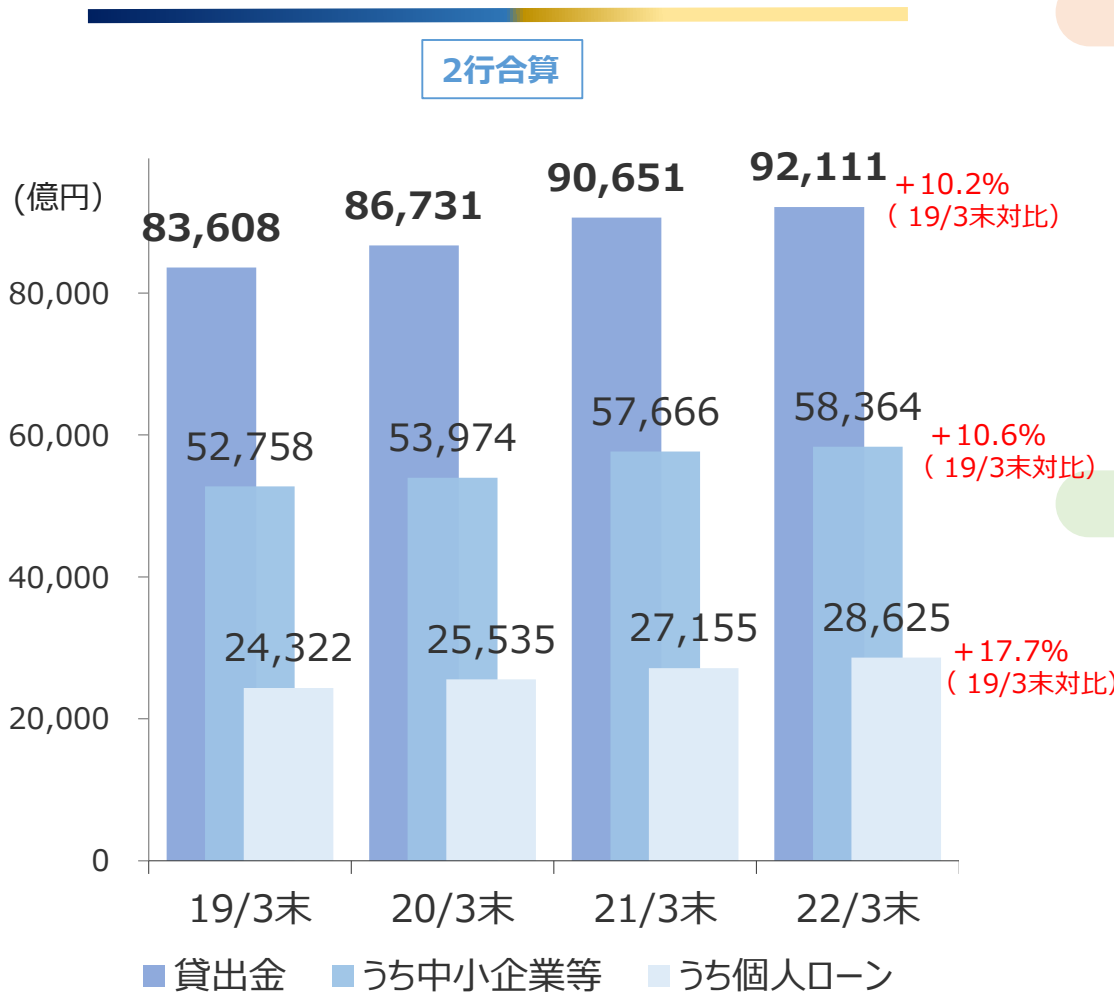
北海道



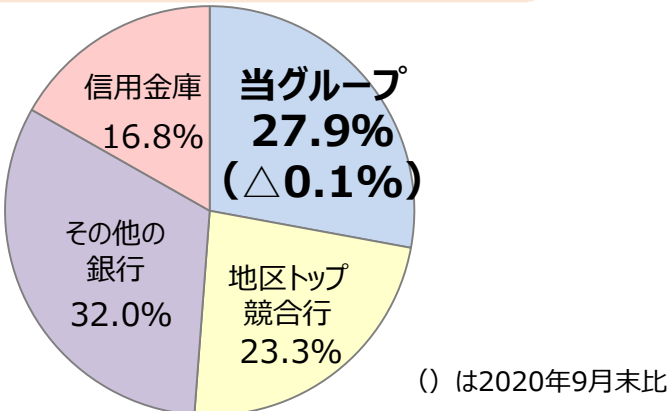
※ 「地区トップ競合行」、「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。
※ 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金
地域・中小企業研究所「信金中金月報」等より当社にて作成

・貸出金は、事業性、個人ローンともに増加し、前期末比1,459億円増加の9兆2,111億円

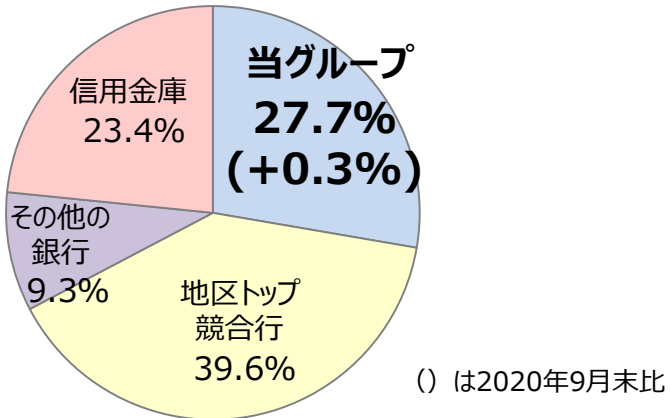
貸出金残高（末残）



地域シェア(2021年9月末)
北陸三県（富山、石川、福井）



北海道

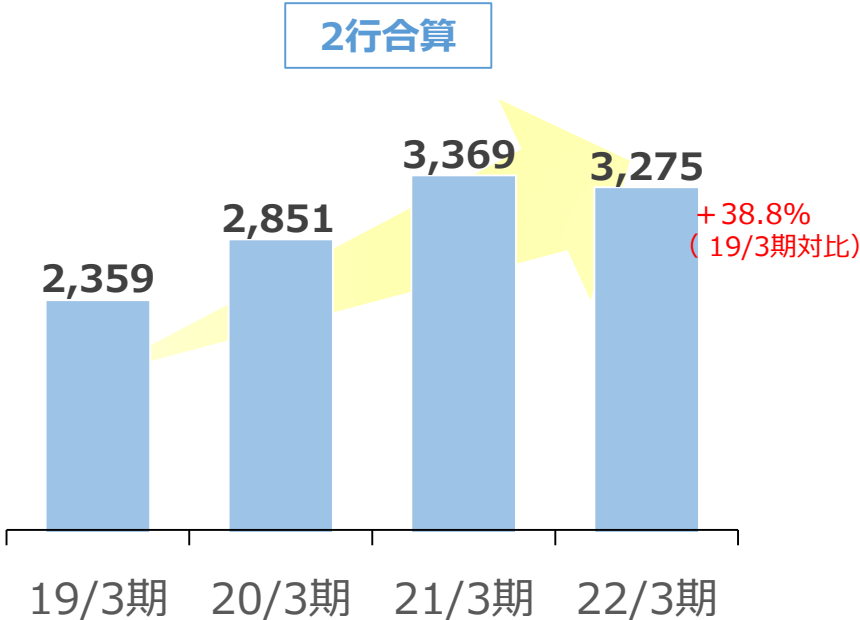
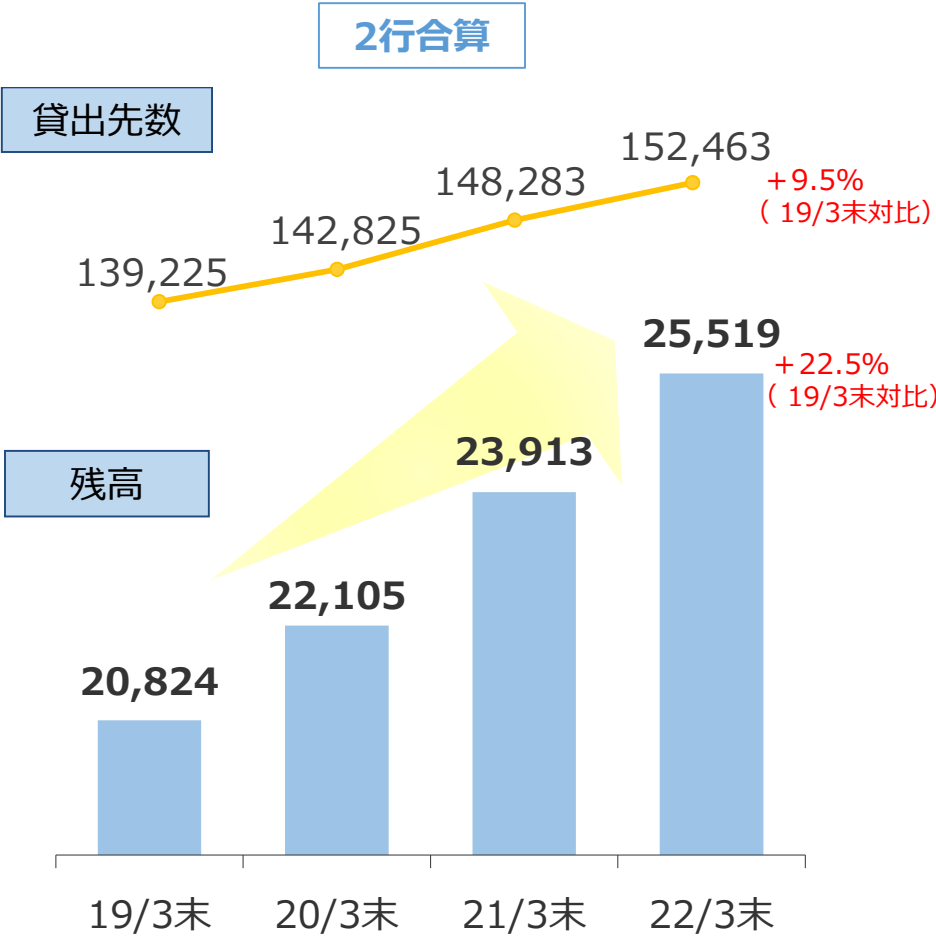


※ 「地区トップ競合行」、「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。
※ 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金
地域・中小企業研究所「信金中金月報」等より当社にて作成

・住宅ローンは新規実行額が高い水準で推移しており、残高は前期末比1,606億円増加の2兆5,519億円。

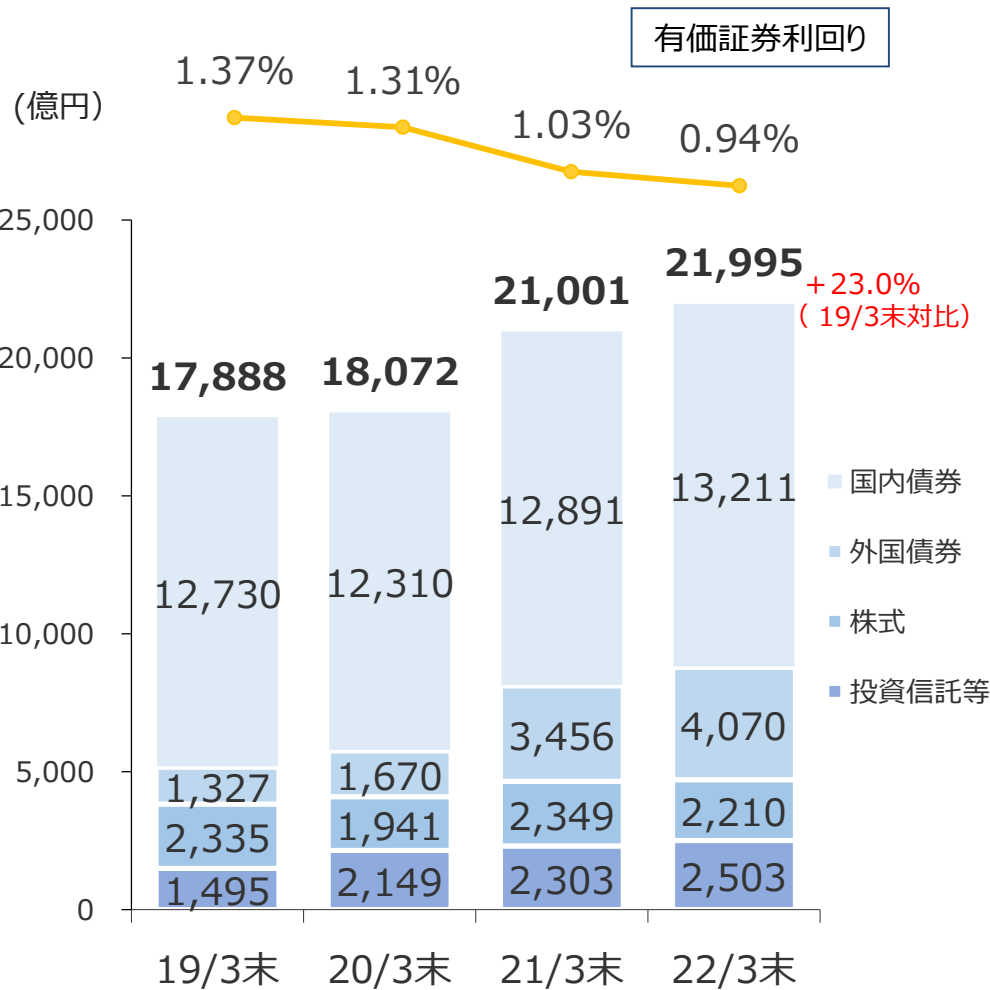
住宅ローン残高(億円)・先数

住宅ローン新規実行額(億円)



・有価証券残高は、外国債券や国内債券を中心に積み上げを図り、前期末比994億円増加の2兆1,995億円。評価損益は前期末比357億円減少の752億円

有価証券残高（末残） 2行合算



有価証券の売買損益・評価損益 2行合算

(億円)

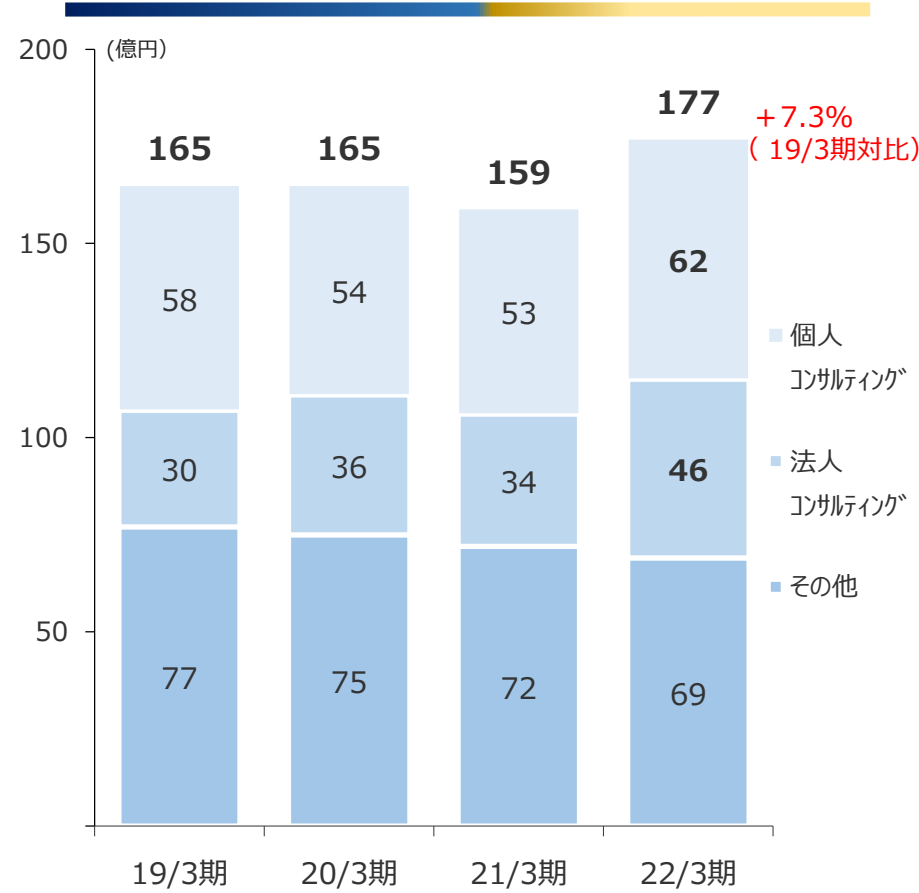
	22/3期	増減額	21/3期
有価証券の売買損益	△ 14	△ 89	75
国債等債券損益	△ 43	△ 63	20
株式等損益	28	△ 26	54

	22/3期	増減額	21/3期
有価証券の評価損益	752	△ 357	1,110
債券	32	11	20
株式	980	△ 176	1,156
その他	△ 259	△ 192	△ 67

- ・法人部門：成約件数の伸びに応じて手数料収入も着実に増加
- ・個人部門：投資信託、保険などの販売額増加に伴い、手数料収入は増加

役務取引等利益

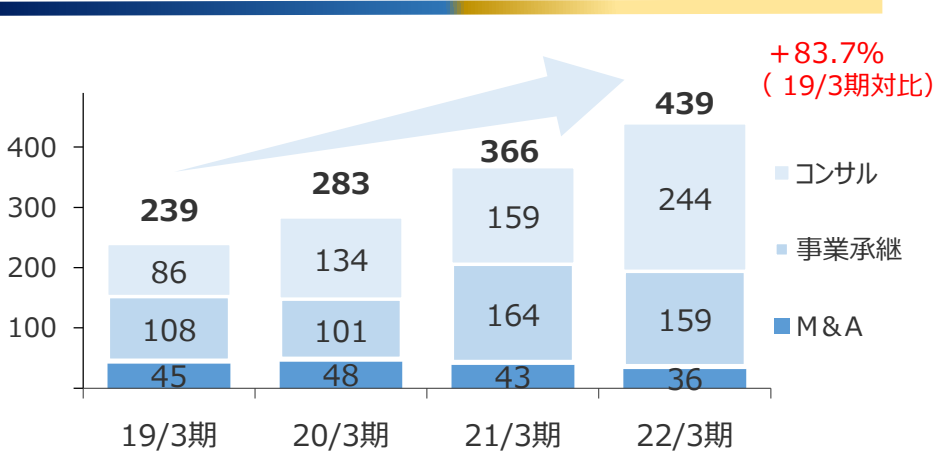
2行合算



※個人コンサル：投資信託、保険、信託業務、TT証券紹介等に関する手数料
※法人コンサル：私募債、シンジケートローン、M&A、事業承継、ビジネスマッチング等に関する手数料

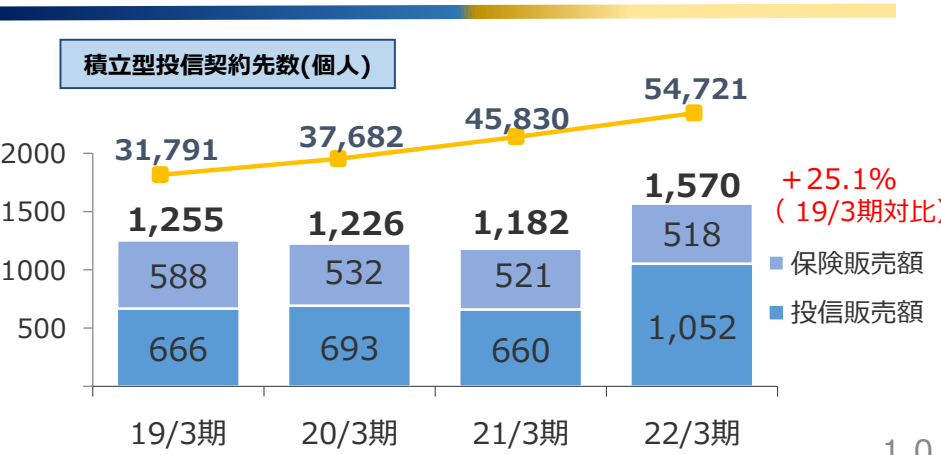
M&A、事業承継、コンサル成約件数

2行合算



投資信託・保険販売額

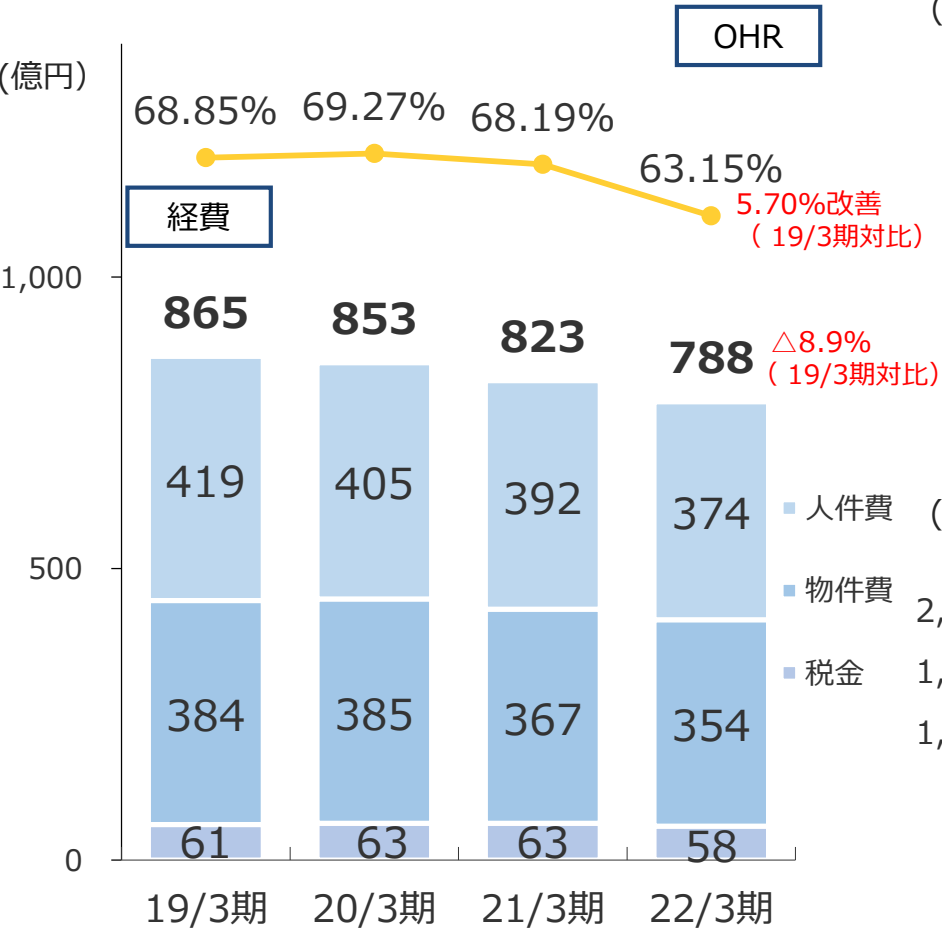
2行合算



- ・経費はデジタル化等による業務効率化で前期比35億円削減、OHRは同5.04ポイント改善
- ・与信費用は前期比5億円増加の135億円、不良債権比率は2.24%

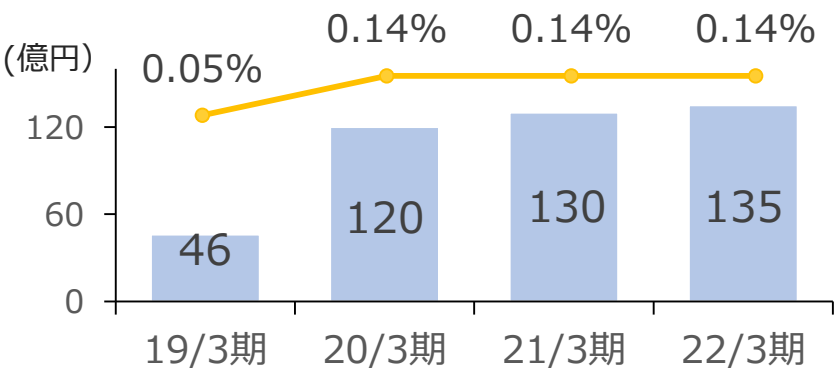
経費・OHR

2行合算



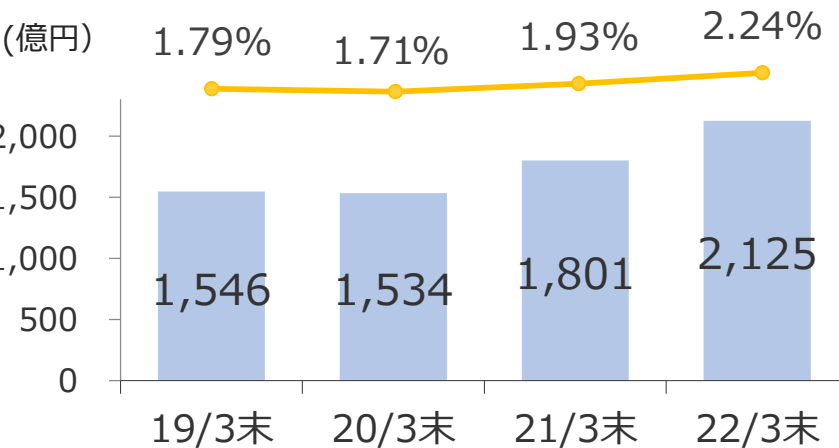
与信費用・比率

2行合算



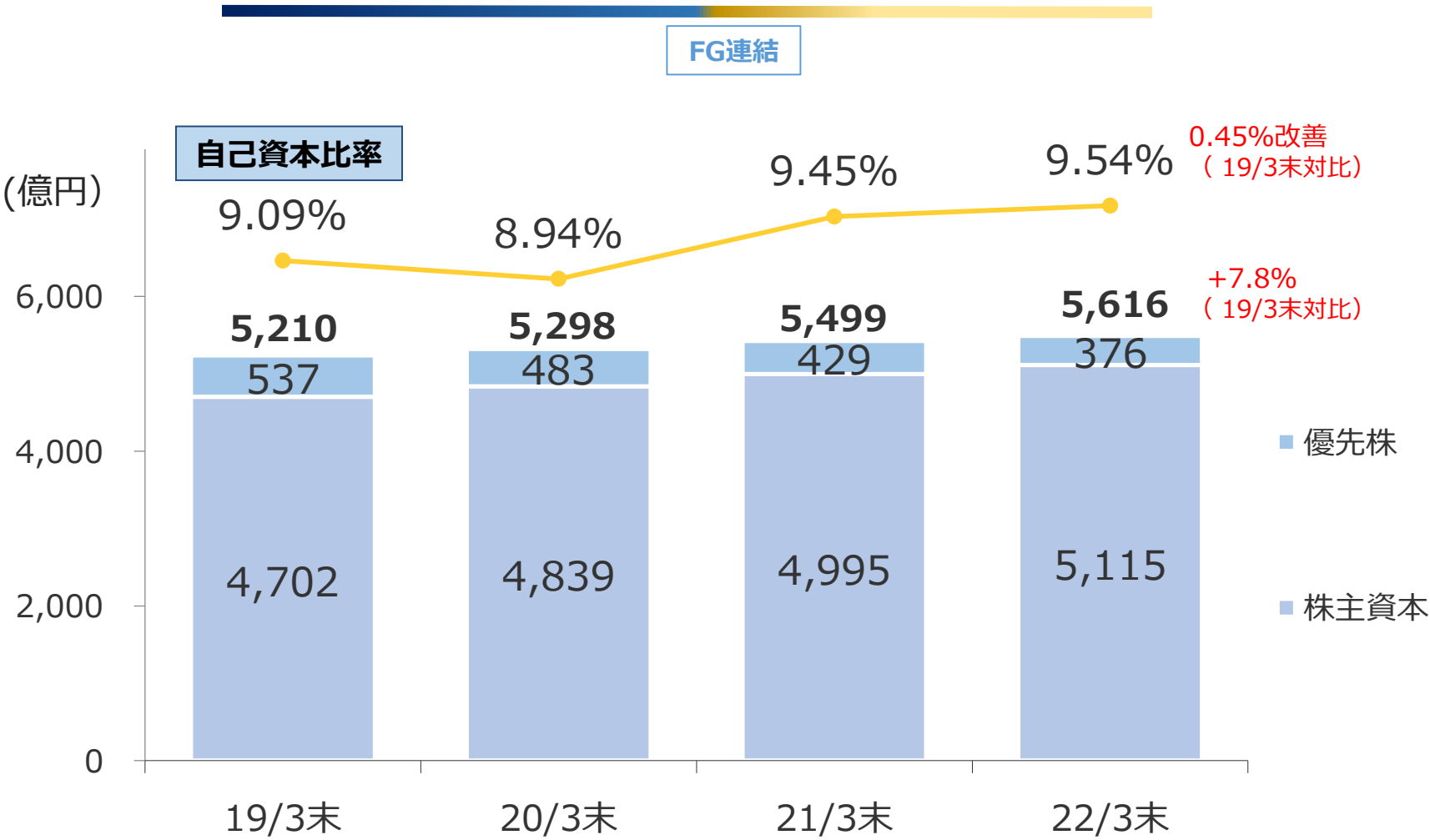
不良債権残高・比率

2行合算



・ 優先株式の一部償還（53.7億円）、自己株式の取得（32.3億円）を実施したが、自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより、前期比0.09ポイント上昇の9.54%

自己資本・連結自己資本比率



2023年3月期 通期業績予想

FG連結

(億円)

	23/3期 業績予想	前期比
経常利益	310	7
当期純利益 (※)	190	△ 15

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	35円00銭	35円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

2行合算・子銀行単体

(億円)

【2行合算】

【北陸銀行】

【北海道銀行】

	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比	23/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	1,245	△ 3	690	5	555	△ 9
経費 (△)	785	△ 3	415	△ 2	370	△ 1
コア業務純益	460	△ 0	275	7	185	△ 7
与信費用 (△)	145	9	90	4	55	5
経常利益	320	15	185	△ 24	135	39
当期純利益	205	△ 13	115	△ 16	90	2

※参考 配当推移

21/3期	22/3期 予定	23/3期 予想
35円00銭	35円00銭	35円00銭

経営戦略（中期経営計画）

前中期経営計画「ALL for the Region」（2019年4月～2022年3月）

目指す姿

地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ

位置付け

「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間

基本方針

1. 「地域社会発展への貢献」

•共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。

2. 「未来への進化・変革」

•技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。

3. 「グループ総合力の発揮」

•グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。

共通価値
の創造

重点指標

連結/2行合算	2018年度実績	2021年度 (公表) 中計目標	2021年度実績	2018年度比
本業利益*（2行合算）	180億円	220億円以上	277億円	+97億円
当期純利益（連結）	243億円	220億円以上	205億円	△38億円
自己資本比率（連結）	9.09%	8%台維持	9.54%	+0.45%
OHR（2行合算） ※コア業務粗利益ベース	68.85%	60%台維持	63.15%	△5.70%

重点施策	前中計での取組み	今後の課題	新中計重点戦略
法人戦略	●コロナ関連融資の取組み ●コンサルティング機能の強化 (M & A・ビジネスマッチングなどの取組強化)	●量から質への転換（総合取引の拡大、金利・取引採算重視） ●コンサルティング機能の更なる強化・拡大 ●アフターコロナへの対応支援	総合的なコンサル 対応力の向上
個人戦略	●コンサルティング機能の強化 (総合コンサルティング拠点の拡充、ほくほくTT証券との連携強化) ●顧客本位の業務運営徹底	●ライフステージに応じたトータルソリューション提供 (富裕層ニーズへの対応強化、証券・信託の活用)	
地域社会 活性化戦略	●SDGs宣言・環境方針の策定、TCFD提言への賛同 ●SDGs評価サービス・サステナブルファイナンス取扱開始	●気候変動・脱炭素に向けた取組みの更なる強化	環境分野への 取組み
デジタル化 Fintech 戦略	●アプリ・個人IBの機能性向上、通帳レス口座の拡大	●非対面サービスの機能拡充 (アプリ・法人ポータル) ●デジタルを活用した更なる業務改革 (店頭受付タブレット、次期CRM、後方事務自動化) ●地域、お客さまのデジタル化支援	DXの推進
グループ 戦略	●ほくほく連携の拡大（広域ビジネスマッチング、協調融資の取組強化）	●グループ会社との連携拡充による総合サービス提供	グループ総合力の 強化

想定される将来

社会

- 人口減少・少子高齢化・都市部集中
- デジタルネイティブ（Z世代）の台頭
- ライフスタイルの変化
- 働き方の多様化（ダイバーシティ）
- 脱炭素社会への移行

経済

- 地域経済（消費・生産活動）の縮小
- 地域間格差の拡大
- 事業所数減少、労働力不足
- 産業構造の変化
- 低金利環境の継続

テクノロジー

- 社会・経済のデジタルシフト
- キャッシュレス化の進展
- AI・ビッグデータの活用拡大
- 異業種の参入による競合激化

当社へのニーズ

お客さま

- 利便性の高いサービスの提供
- ライフステージに応じた顧客本位の提案
- 事業の持続的成長への貢献
- 円滑な事業・資産承継サポート

地域社会

- 地域経済・産業活性化への貢献
- 地域におけるSDGs達成に向けた取組み支援
- 産官学連携の主導

株主

- 当社グループの中長期的な企業価値向上
- 株主還元の充実
- 透明性の高い情報開示（対話の充実）
- サステナビリティ経営の実践

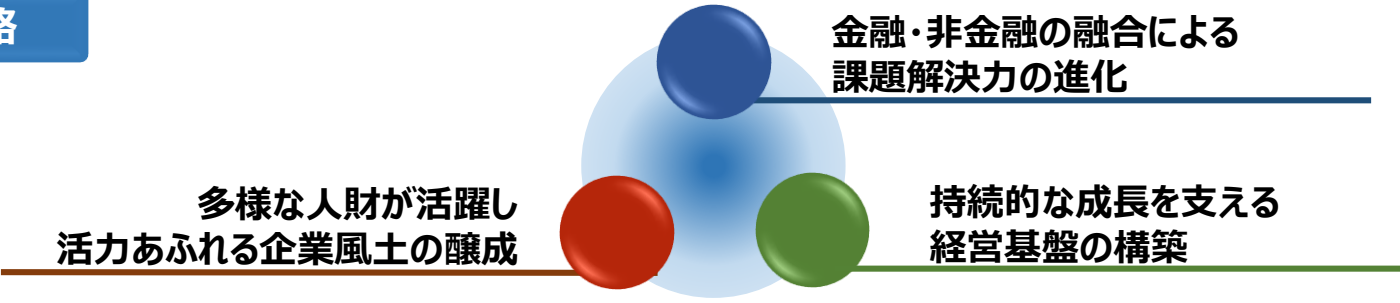
従業員

- 最適な働き方の選択
- 働きがいを実感できる職場環境
- 処遇の改善
- スキルアップ・キャリア形成

長期ビジョン

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

長期戦略



中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

名称

Go forward with Our Region

位置づけ

長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

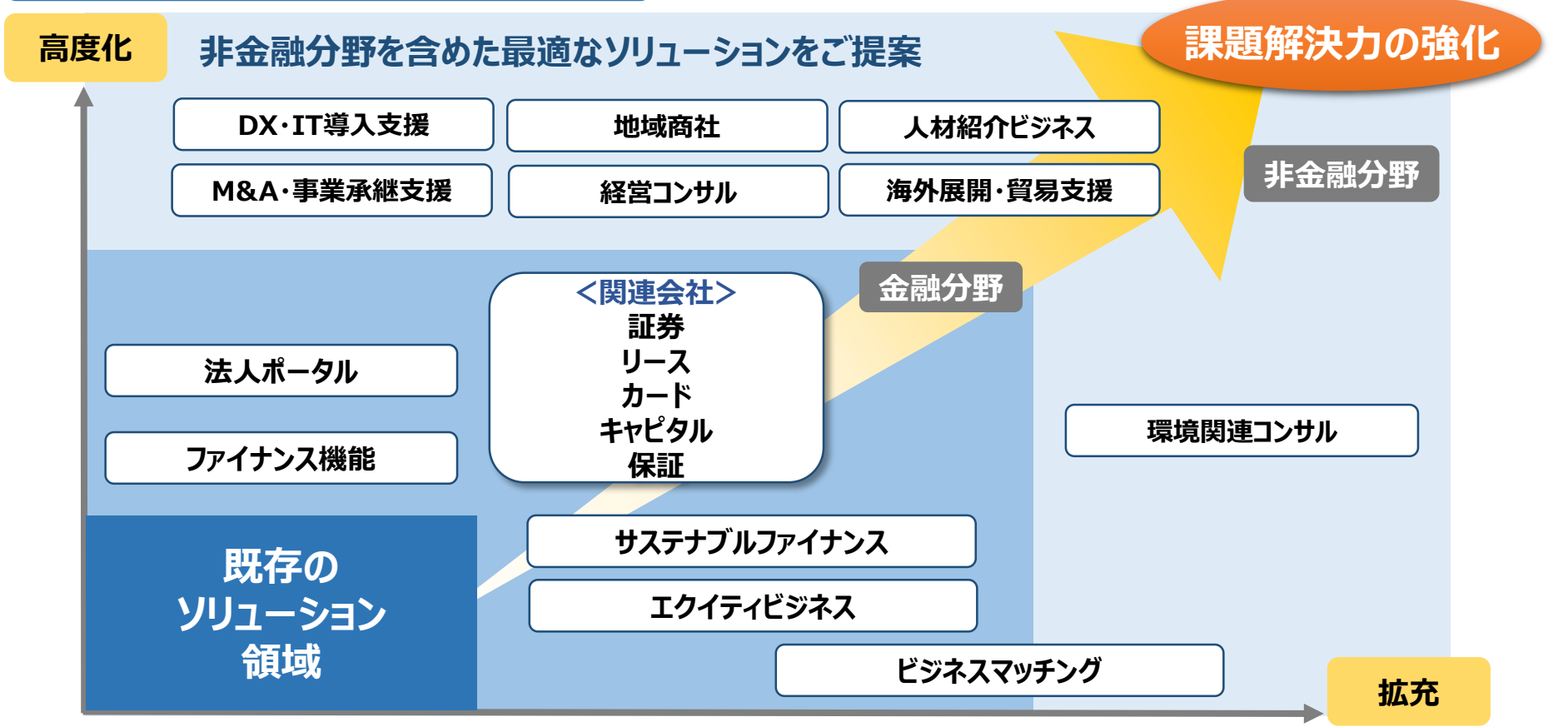
6つの重点戦略



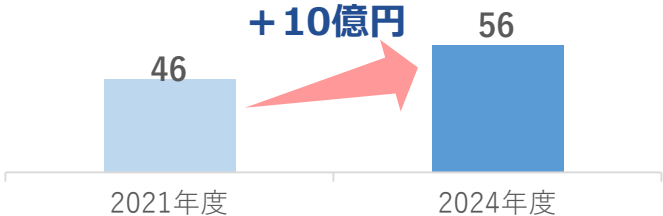
重点指標	2021年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	長期目標 (10年後)
連結当期純利益	205億円	250億円以上	350億円以上
連結自己資本比率	9.54%	9%台後半	12%以上
OHR	63.15%	60%台前半	50%台
非金利収入比率 (非金利収入額)	15.14% (189億円)	16%台 (200億円以上)	18%以上 (250億円以上)
環境関連投融資 実行額 (累計)	371億円	2,100億円	7,000億円

※OHR、非金利収入比率（額）、環境関連投融資実行額は2行合算

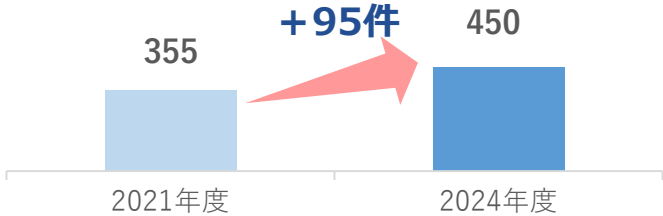
ソリューションメニューの拡充・高度化



法人コンサルティング手数料(億円)



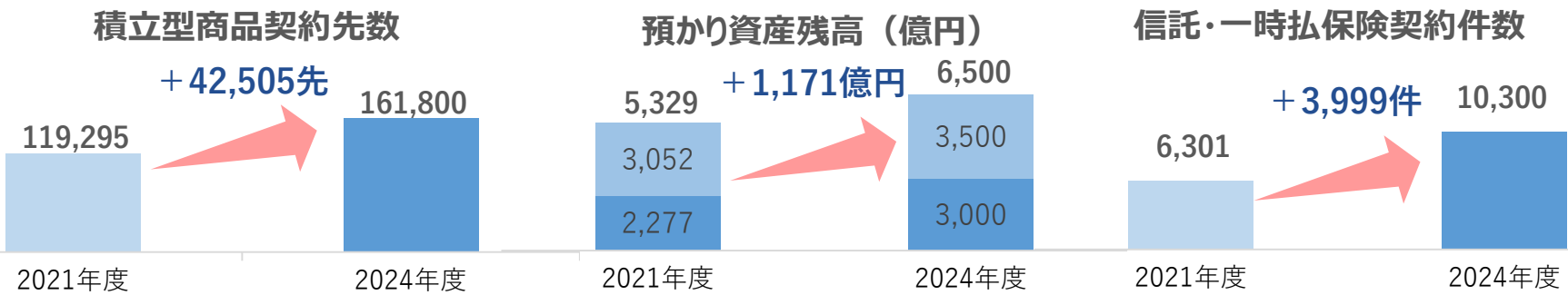
M&A・事業承継支援件数



ニーズやライフステージに応じた最適なお提案



- ご提案
- ライフプランニングに基づく資産形成支援
 - ライフスタイルに合わせた相談体制整備
 - リタイアメントプランニングに基づく資産運用支援
 - リスク許容度別ポートフォリオ提案の実践
 - ほくほくTT証券との連携による多様なニーズへの対応
 - 富裕層ニーズへ対応可能な専門人材育成
 - 信託やリバースモーゲージを活用した金融コンサルティング
 - 不動産などの非金融コンサルティングメニューの拡充



※積立型投資信託・平準払保険の契約先数 ※投資信託残高 TT証券預かり資産残高 ※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数

脱炭素・SDGsの実現に向け、環境先進金融グループを目指す

自治体や各種団体等との連携を強化する

ステークホルダーと協働して
サステナブルな地域社会の実現に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）
リーグ基本構想」への賛同を表明

金融経済・SDGs関連教育受講者数（累計・名）

年度	受講者数（累計・名）
2021年度	7,384
2024年度	20,000

+12,616名

自社内の取組みを先行して実施する

TCFD提言への賛同

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

サステナビリティ推進委員会の設置

CO2の2030年度削減目標の早期実現を目指す

CO2排出量 * (t-CO2)

項目	排出量 (t-CO2)
2013年度実績	約 1,000
2030年度目標	約 540

46%削減

* 北陸銀行、北海道銀行の国内事業所におけるScope1,2のCO2排出量

取引先へのソリューションを強化する

環境関連投融資実行金額（億円・累計）

年度	実行金額（億円・累計）
2021年度	371
2024年度	2,100
2030年度目標	7,000

+1,729億円

+4,900億円

取引先への支援

SDGs・環境関連サービス利用件数

年度	利用件数
2021年度	248
2024年度	800

+552件

全てのステークホルダーに新しい価値や体験を提供

誰でも、いつでも、どこでも、
安心便利なお手続き

ビジネス・コミュニケーションを変革
より身近なパートナーに

単純事務作業の極小化により
行員の役割を変換し、サービス向上



お客さまの思い・ニーズをデータ
で捉える

安定性・信頼性を確保しつつ、
更なるコスト削減に挑戦

情報を一元的かつ総合的に
管理活用

持続的成長を実現する強い組織づくり

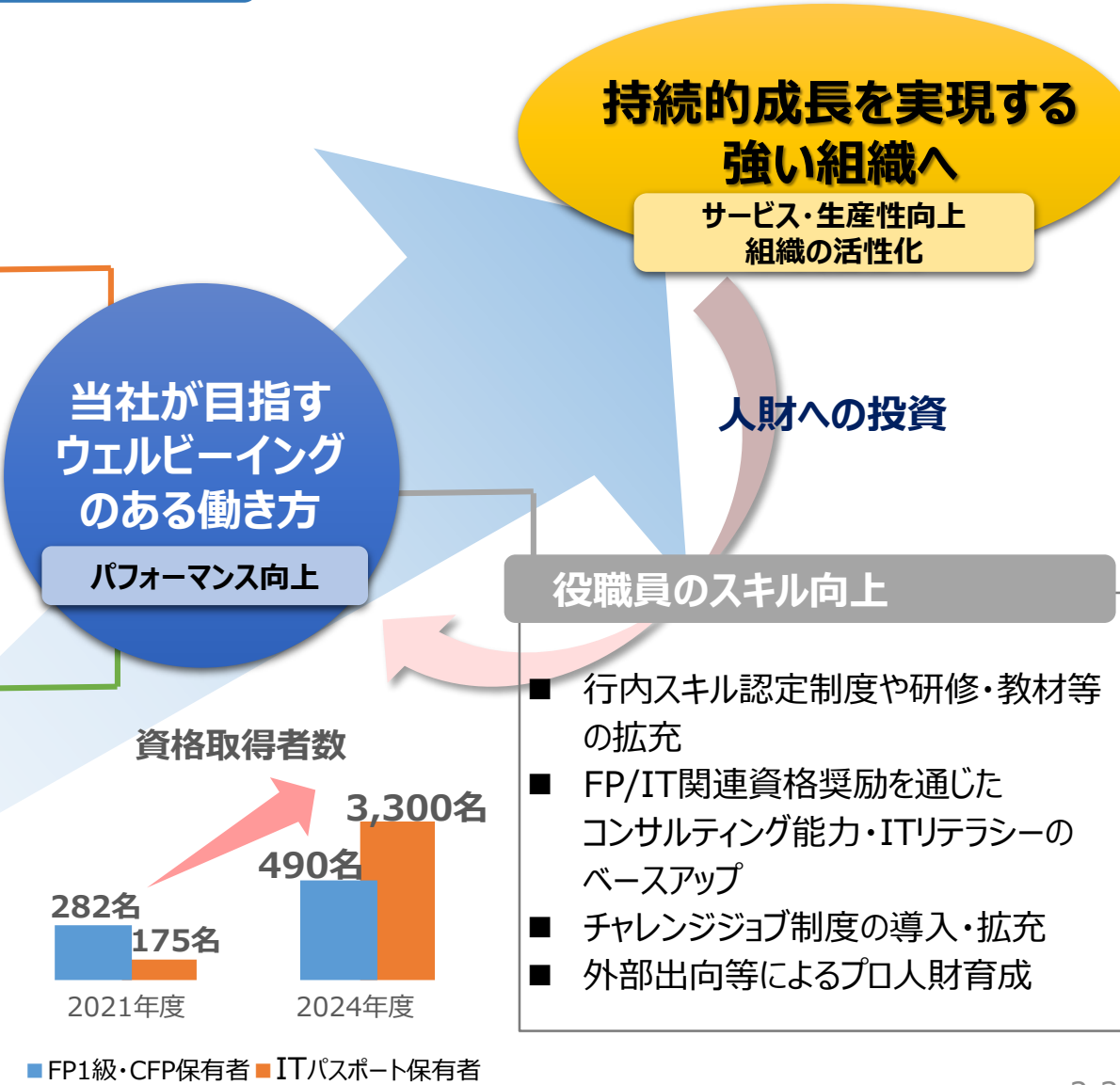
働きがい：就労環境/制度の整備

- コース・諸手当・評価体系等の再構築
- ワークライフバランスの定着
(有給休暇や育児休業の取得促進)
- シニア層が活躍できる環境構築
- ハラスメントの撲滅
- 健康経営の推進

働きやすさ：多様な働き方の実現

- 女性のキャリア形成・柔軟な働き方のサポート
- 専門人財の積極的な採用
- 障がい者雇用促進・定着化
- テレワークやWEB会議の活用による
ロケーションフリーの就労環境

女性管理職比率（24年度） 20%以上



ウェルビーイングのある働き方の実現

- ◆ 当社の象徴となる本部ビルを札幌・富山で新築し、働きやすいオフィス環境を構築
札幌:「ほくほく札幌ビル（北海道銀行本部ビル・北陸銀行札幌支店）」2024年1月竣工予定
富山:「ほくほくFG本社ビル（北陸銀行本部ビル）＜仮称＞」2026年度竣工予定
- ◆ 職員の多様なワークスタイルに対応することで更なる生産性向上を図り、また、レジリエンス強化に向けたBCP対応、省エネ設備導入による環境配慮への対応も実現する

ほくほく札幌ビル

北海道銀行本部ビル・北陸銀行札幌支店

所在:札幌市大通西2丁目
(北陸銀行札幌支店跡地に新築)



ほくほくFG本社ビル

北陸銀行本部ビル

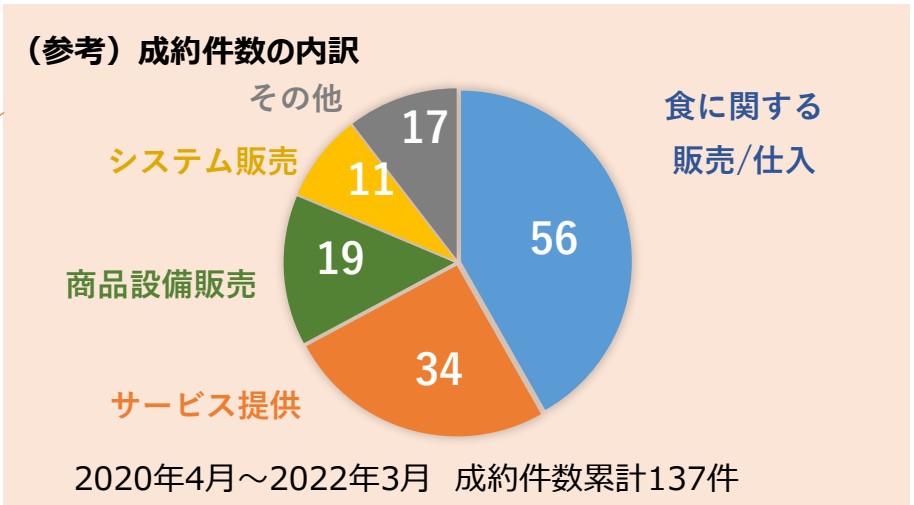
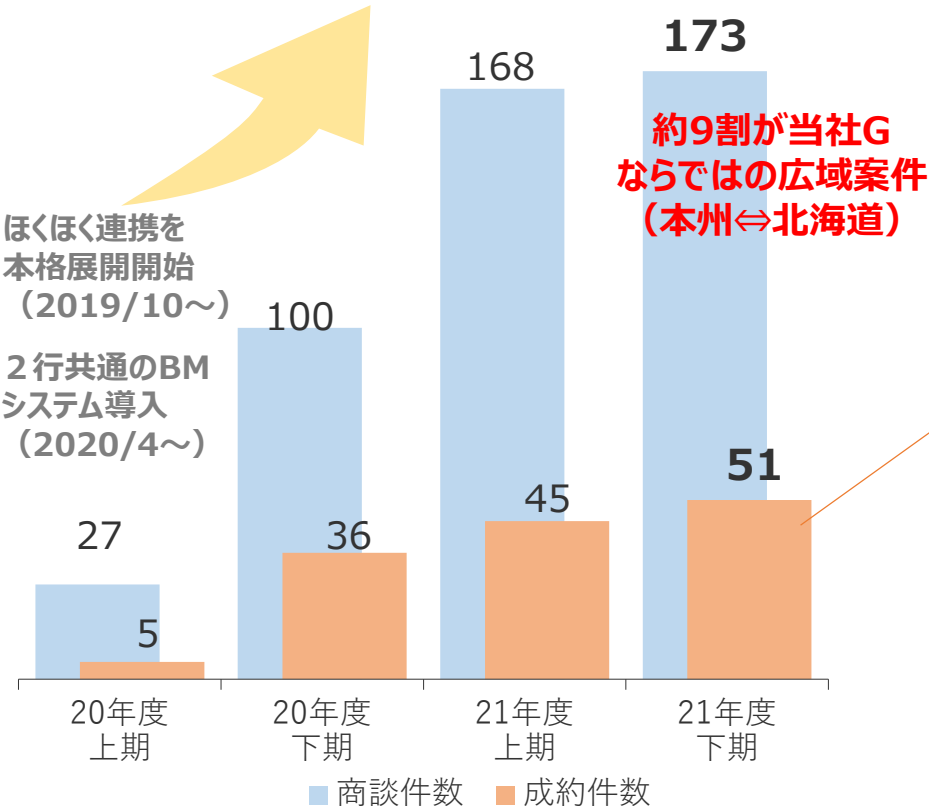
所在:富山市牛島町
(富山市堤町通りから移転新築)

広域な営業基盤を活用し、お客さまの課題解決に貢献

ほくほく連携ビジネスマッチング実績（件）

商談・成約件数は大幅増

2021年実績
商談件数341件(前期比+214)
成約件数 96件(前期比+ 55)



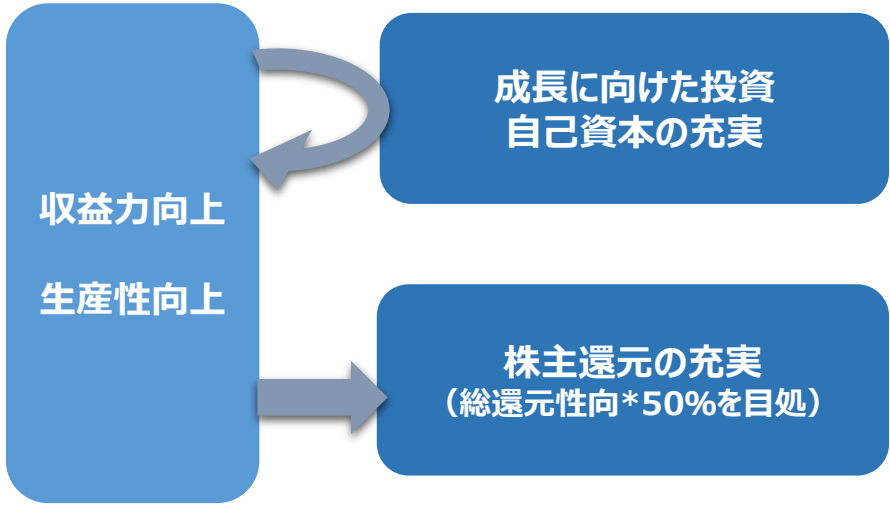
自己資本および株主還元の充実

- 収益力・生産性向上による着実な内部留保の積上げ
- 自己資本比率規制を踏まえた優先株式の償還
- 相手先との対話を通じた政策保有株式の縮減

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
銘柄数	223	211	203	176
簿価残高(億円)	919	853	842	758

※みなし保有株式を含む2行単純合算

△17.5%
(19/3末対比)



*) 優先株式の償還及び配当を含む

リスク管理態勢の高度化

2019年～2021年 前中期経営計画

- ・FGリスク統括部設置
- ・各種規程やシステムの整備・統一化
- ・AML／CFT管理態勢の強化
- ・不祥事件再発防止策の徹底

2022年～2024年 新中期経営計画

- 持株会社を主体としたリスク管理態勢の強化
- AML／CFT管理態勢の更なる強化
- 健全なリスクカルチャーの醸成
- コンプライアンスの再徹底
- オペレーショナル・レジリエンス態勢の強化

本件に係る照会先

**株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部(担当:寺田・大竹・谷口)**

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。